

計画の名称	大崎地域住宅等整備計画（第 期）												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大崎市												
計画の目標	<p>1. 少子高齢化社会に対応した安心して暮らせる住まいづくり（良質な住宅ストックの形成）</p> <p>今後さらなる高齢社会の進展が深刻化することが予想されるため、高齢者が安心して生活を営めるように住宅の耐震化やバリアフリー化を推し進めるとともに、住み慣れた地域で長年培ってきた地域・近隣のコミュニティによる良質な住まいづくりを目指す。また、子育て世代などの多様化する住宅ニーズを的確に捉え、様々な選択性を高めるなど暮らしやすさの向上を図り、定住を促進する。</p> <p>2. 潤いとやすらぎのある快適なまちづくり（公営住宅ストックの活用及び良好な居住環境の形成）</p> <p>人々が快適に暮らしていくためには、日常の生活空間である住宅が安心・安全でかつ快適であることはもとより、下水道をはじめとする生活基盤施設の整備やコミュニティを育てる公園・緑地の充実など、潤いとやすらぎを感じられるような一定水準以上の住環境整備が求められる。そこで、老朽化が進み居住環境の質が低下している公営住宅の適正な改善を推進すると共に、安心・安全な住環境の実現及び災害に強いまちづくりを目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	3,052	A	2,955	B	0	C	97	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	3.17	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	耐用年数の1/2を超過していない市営住宅ストックの割合を上げることにより、良好な住環境を確保する。	29		36
	大崎市の市営住宅の管理戸数に対する耐用年数の1/2を経過していない住宅戸数の割合 (耐用年数の1/2を超過していない戸数率) = (耐用年数の1/2を超過していない戸数) / (全戸数)	29%	%	36%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅等整備事業	岩出山上川原住宅等50戸	大崎市						2,237	-	
	A15-002	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅等整備事業	鹿島台内ノ浦住宅6戸	大崎市						215	-	
	A15-003	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅等整備事業	古川諏訪球場前住宅12戸	大崎市						405	-	
											小計						2,857		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	狭あい道路整備事業	指定道路台帳作成・調査、データベース作成	大崎市						42	-	
											小計						42		
地域住宅計画に基づく事業	A15-005	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	空家活用定住支援事業(改修助成)	大崎市						5	-	
	A15-006	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅環境整備事業	鹿島台鈴掛住宅整備事業(35戸)	大崎市						3	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	災害公営住宅家賃低廉化事業	鹿島台大館山住宅(6戸)家賃低廉	大崎市						48		-	
												小計						56		
											合計						2,955			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅住環境整備事業	岩出山上川原住宅等（造成設計，支障解体，入居者移転補償）	大崎市						80	-		
	基幹事業（岩出山上川原住宅）と一体となり造成計画することにより，利便性の向上及び建替え事業の円滑化を図る。																			
	C15-002	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅住環境整備事業	鹿島台内ノ浦住宅（入居者移転補償，既存解体）	大崎市						10	-		
	基幹事業（鹿島台内ノ浦住宅）と一体となり整備することにより，建替え事業の円滑化を図る。																			
	C15-003	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅住環境整備事業	古川諏訪球場前住宅等（入居者移転補償）	大崎市						7	-		
	基幹事業（古川諏訪球場前住宅）と一体となり整備することにより，建替え事業の円滑化を図る。																			
												小計						97		
												合計						97		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	127	119			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	127	119			
前年度からの繰越額 (d)	0	99			
支払済額 (e)	28	130			
翌年度繰越額 (f)	99	62			
うち未契約繰越額(g)	23	11			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	26			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	18.11	16.97			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	入札時の落札差額及び入札不調による契約の遅れ等	入札時の落札差額等による			

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 大崎地域住宅等整備計画（第 期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

